

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	206,641	281,417	+74,775	+36.2%
営業利益又は損失	△9,551	22,273	+31,824	—
経常利益又は損失	△4,143	27,342	+31,485	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	△25,173	22,140	+47,314	—

当期の国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から徐々に持ち直しの動きが見られていましたが、新たな変異株の蔓延や半導体を中心とした部材不足などの影響を受け先行き不透明感が強まる状況で推移しました。また、北米および欧州経済も同様に、新型コロナウイルスの感染再拡大や全体的な物価上昇による個人消費の落ち込みが懸念される中、全体的に回復傾向を維持しました。アジア経済は、中国市場において経済活動の制限による先行き不透明感から景気は低迷したほか、その他のアジア地域も感染の抑制状況により回復に違いが出る展開となり、経済活動は勢いを欠くものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは従来のものづくりだけでなく、今までにない新たな価値創造に挑戦すべく、時計事業及び工作機械事業の成長促進、サステナブル経営の推進、品質コンプライアンスの強化を図ってまいりました。

当期の連結業績は、売上高は2,814億円(前期比36.2%増)、営業利益は222億円(前年同期は95億円の営業損失)と増収増益となりました。また、経常利益は273億円(前年同期は41億円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円(前年同期は251億円の親会社株主に帰属する当期純損失)といずれも増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、最上位ブランドである「The CITIZEN」のメカニカルモデルや機械式時計ブランド「CITIZEN Series 8」などの新製品を投入し高い評価を得ることが出来ました。しかし、度重なる感染拡大防止対策等により消費の回復は弱いものとなり、売り上げは小幅な回復に留まりました。

海外市場のうち北米市場は物流の混乱や急激なインフレなどのマイナス要因を抱える中、個人消費の回復が堅調に進み、ジュエリーチェーンや百貨店などの実店舗販売に加えEC販売も好調に推移しました。また、欧州市場においても足元の回復ペースは弱含みながらも、経済活動の再開に向けた動きを背景に安定的に推移しました。アジア市場は、中国市場が前年比増収を確保したものの、景況感の悪化を受け回復ペースは徐々に鈍化傾向をたどりました。また、その他アジア地域は新型コロナウイルスの感染拡大状況によって違いはあるものの、緩やかな回復となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場においてEC販売、実店舗販売が大きく売り上げを伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移したことに加え、北米市場向けなどで高付加価値アナログクォーツムーブメントも売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が拭えない中、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は1,310億円(前期比37.1%増)と増収となりました。営業利益においては、主に海外市場の売り上げ回復と2020年度に実施した事業構造改革の効果が寄与したことにより103億円(前年同期は81億円の営業損失)と増益となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業は世界的な部材不足の影響による長納期化が進む中、国内市場は自動車向けの回復に遅れが見られているものの、半導体関連をはじめ、建機、住宅設備関連など幅広い業種で引き続き受注は好調を維持し、増収となりました。海外市場は、中国市場で医療、通信、自動車関連等が伸長したほか、欧州市場も特にドイツ、イタリア等において自動車関連を中心に堅調さを保ち、大幅な増収となりました。また、米州市場においても医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しており、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では従来より取り組んできたL F V（低周波振動切削）技術を搭載した製品の拡大も寄与し、売上高は810億円(前期比73.4%増)と増収となりました。また、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、営業利益は125億円(前期比328.9%増)と増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち自動車部品は、世界的な半導体の供給不足による自動車メーカーの減産の影響を受け、足元は苦戦を強いられましたが増収を確保しました。スイッチは、顧客の在庫調整の影響を受けスマートフォン向けが低調に推移し、減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、アミューズメント向け等の受注が落ち込んだものの、車載向けLEDや照明用LEDが順調に売り上げを伸ばし、増収となりました。

その他部品は、水晶デバイスが引き続きIoT製品の拡大やデジタル化の進展に伴い幅広い分野で需要が増加しているほか、小型モーターも医療関連や半導体関連が堅調に推移し、その他の部品全体で増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は500億円(前期比9.0%増)と増収となりました。営業利益においては、売り上げの回復が寄与し28億円(前年同期は4億円の営業損失)と、増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、フォトプリンターの需要が回復傾向にあるものの部材供給の遅れもあり減収となりましたが、POSプリンターやバーコードプリンターが、経済活動の再開に伴い欧州や国内市場などで売り上げを伸ばし、増収となりました。健康機器は、体温計の特需に一服感があるものの売り上げは堅調に推移し、また、健康意識の高まりにより個人使用が増えている血圧計も好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は192億円(前期比4.9%増)、営業利益は11億円(前期比197.5%増)と、増収増益となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	281,417	293,500	+12,082	+4.3%
営業利益	22,273	22,500	+226	+1.0%
経常利益	27,342	24,000	△3,342	△12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,140	18,000	△4,140	△18.7%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
時計事業	131,072	142,000	+10,927	+8.3%
工作機械事業	81,011	82,000	+988	+1.2%
デバイス事業	50,045	51,000	+954	+1.9%
電子機器他事業	19,288	18,500	△788	△4.1%
売上高合計	281,417	293,500	+12,082	+4.3%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
時計事業	10,305	11,500	+1,194	+11.6%
工作機械事業	12,591	12,800	+208	+1.7%
デバイス事業	2,864	2,900	+35	+1.2%
電子機器他事業	1,172	800	△372	△31.8%
消去又は全社	△4,661	△5,500	△838	—
営業利益合計	22,273	22,500	+226	+1.0%

今後の経済情勢につきましては、全般的には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限解除からの回復期待もある一方で、原材料価格の高騰、部材調達の遅れなどの不確定要素があり、依然として不透明感の強い状況で推移しています。国内市場においては、急激な円安に伴うコスト上昇が個人消費に影響を与えている他、海外市場においても原材料や燃料価格の高騰が世界的規模で広がっています。このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,935億円（前年同期比4.3%増）、営業利益225億円（前年同期比1.0%増）、経常利益240億円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前年同期比18.7%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1USD=120円、1EUR=130円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1USD=112円、1EUR=130円でした。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ291億円増加し、3,949億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が90億円、棚卸資産が67億円増加したこと等により、256億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が39億円、建物・構築物が10億円増加した一方で、建設仮勘定が16億円減少したこと等により、34億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が27億円、電子記録債務が48億円増加した一方で、短期借入金が48億円、長期借入金が38億円減少したこと等により33億円増加し、1,562億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が117億円、利益剰余金が175億円それぞれ増加した一方で、自己株式を71億円取得したこと等により258億円増加し、2,386億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より272億円収入が増加し346億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が266億円、仕入債務の増加額39億円、減価償却費111億円等の増加要因がありました一方、売上債権の増加額20億円、法人税等の支払額31億円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19億円支出が増加し、95億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入23億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出95億円、無形固定資産の取得による支出21億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より382億円支出が増加し、199億円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80億円、自己株式の取得による支出71億円、配当金の支払額35億円等の減少要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、当連結会計年度末には、1,112億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で60%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9.00円とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は1株当たり18.00円となる予定です。

なお、次期以降につきましては、「中期経営計画 2024」における株主還元方針として安定的かつ継続的な配当を重視することを掲げ、配当性向50%を目安としています。次期の年間配当予想は安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり30.00円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。